

## 5. 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

構築物、車両運搬具、什器備品及びソフトウェア……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……役員及び職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	68,850,000	0	0	68,850,000
小 計	68,850,000	0	0	68,850,000
特定資産				
退職給付引当資産	209,447,467	11,232,850	16,487,386	204,192,931
減価償却引当資産	21,068,655	142,900	0	21,211,555
公益事業積立資産	106,914,000	0	0	106,914,000
下水道技術者養成事業積立資産	2,000,000	0	1,000,000	1,000,000
下水道事業費貸付金	14,120,000	0	12,500,000	1,620,000
小 計	353,550,122	11,375,750	29,987,386	334,938,486
合 計	422,400,122	11,375,750	29,987,386	403,788,486

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	68,850,000	(68,850,000)	(0)	—
小 計	68,850,000	(68,850,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	204,192,931	—	—	(204,192,931)
減価償却引当資産	21,211,555	—	(21,211,555)	—
公益事業積立資産	106,914,000	—	(106,914,000)	—
下水道技術者養成事業積 立資産	1,000,000	—	(1,000,000)	—
下水道事業費貸付金	1,620,000	—	(1,620,000)	—
小 計	334,938,486	(0)	(130,745,555)	(204,192,931)
合 計	403,788,486	(68,850,000)	(130,745,555)	(204,192,931)

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	540,000	539,999	1
車両運搬具	7,915,254	7,915,250	4
什器備品	13,984,940	12,756,306	1,228,634
ソフトウェア	21,719,100	21,719,100	0
合 計	44,159,294	42,930,655	1,228,639

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産 福島県公募公債5年 29年度 2回	68,850,000	68,870,655	20,655
特定資産 福島県公募公債5年 29年度 2回	205,470,000	205,531,641	61,641
合 計	274,320,000	274,402,296	82,296

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産受取利息	27,540
合 計	27,540

## 6. 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	19,054,913	17,126,230	19,054,913	0	17,126,230
退職給付引当金	209,447,467	11,232,850	16,487,386	0	204,192,931